

児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金所要額調書

(元号) 年度

内閣府所管 一般会計

(自治体名)

国		地方公共団体								備考
		歳入			歳出					
歳出予算科目	交付決定額	科目	予算額	決算額	科目	予算額	うち補助金 相当額	決算額	うち補助金 相当額	
	円		円	円		円	円	円	円	
(組織)こども家庭庁										
(項)こども政策推進費										
(目)児童福祉施設等設備災害復旧費補助金										

(注) 1. 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
2. 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

文 書 番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

●●都道府県知事
●●市長

児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1 国庫補助金交付申請額 金 _____ 円

2 児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金所要額調書（別表 1）

3 補助対象経費の費目ごとの積算内訳明細書（別表 2）

4 歳出歳入予算書（又は見込み書）抄本

（注 1）変更交付申請の場合は、表題の「交付申請」を「変更交付申請」とし、「1 交付申請額」には、前回の
交付決定額、今回の交付申請額及び前回の交付決定額と今回の交付申請額の差額を記載すること。

（注 2）児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付要綱 4（1）の事業に係る申請と 4（2）の
事業に係る申請は別葉とする。

児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金 所要額調書

(申請者) ●●都道府県・市

	設置主体 (都道府県・市町村 ・民間事業者等)	事業所等名称	施設所在市町村	施設種別(*1)	総事業費 a	寄付金 その他の収入 b	差引額 (a-b) c	対象経費の 実支出予定額 d	基準額(*2) e	国庫補助基本 額 ※cとdとeのいずれか 低い方の額(1,000円 未満切り捨て) f	地方公共団体 が補助した額 ※直接補助の場合 は記載不要 g	交付申請額 ※fとgのいずれか低い方の額 (1,000円未満切り捨て)
1							円			円		円
2							円			円		円
3							円			円		円
4							円			円		円
5							円			円		円
6							円			円		円
7							円			円		円
8							円			円		円
9							円			円		円
10							円			円		円
11							円			円		円
12							円			円		円
13							円			円		円
14							円			円		円
15							円			円		円
16							円			円		円
17							円			円		円
18							円			円		円
19							円			円		円
20							円			円		円
(合計)												円

*1 施設種別の欄には、児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金の交付要綱の3(3)表1の被災事業所等にある対象施設等のいずれかを記載すること。

*2 基準額の欄には、児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付要綱の6の表3の1欄に定める基準額を記載すること。

補助対象経費の費目ごとの積算内訳明細書

事業所等名称： ○○○○○

費目	品目等	数量	単価	金額	備考
需用費			円	円	
消耗品費					
修繕費					
印刷製本費					
備品購入費					
旅費					
職員旅費					
賃金					
使用料及び賃借料					
賃借料(礼金)					
役務費					
保険料					
手数料(仲介手数料)					
運搬料					
保管料					
委託費					
その他					
(合計)					

* 1 その他の費目については具体的に記載すること。

* 2 同内容であれば別様式でも差し支えない。

* 3 別表1に記載した施設ごとに本明細書を作成すること。

* 4 本表の金額の合計が別表1の「対象経費の実支出予定額(d)」と一致すること。

文 書 番 号
令和 年 月 日

こども家庭庁長官 殿

●●都道府県知事
●●市長

児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金の事業実績報告について

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第14条の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 国庫補助金実績報告額 金 _____ 円
- 2 国庫補助金精算額内訳書（別表 1）
- 3 補助対象経費の費目ごとの積算内訳明細書（別表 2）
- 4 歳出歳入決算書（又は見込み書）抄本

国庫補助金精算額内訳書

(申請者) ●●都道府県・市

	設置主体 (都道府県・市町村 ・民間事業者等)	事業所等名称	施設所在市町村	施設種別(*1)	総事業費	寄付金 その他の収入	差引額 (a-b)	対象経費の 実支出額	基準額(*2)	国庫補助基本額 ※cとdとeのいずれか 低い方の額(1,000円未 満切り捨て)	地方公共団体 が補助した額 ※直接補助の場合は 記載不要	国庫補助所要額 ※fとgのいずれか低い方の額 (1,000円未満切り捨て)	交付決定額	受入額	差引△ 不足額 (j-h)
					a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	
1							円			円		円			円
2							円			円		円			円
3							円			円		円			円
4							円			円		円			円
5							円			円		円			円
6							円			円		円			円
7							円			円		円			円
8							円			円		円			円
9							円			円		円			円
10							円			円		円			円
11							円			円		円			円
12							円			円		円			円
13							円			円		円			円
14							円			円		円			円
15							円			円		円			円
16							円			円		円			円
17							円			円		円			円
18							円			円		円			円
19							円			円		円			円
20							円			円		円			円
(合計)															円

*1 施設種別の欄には、児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金の交付要綱の3(3)表1の被災事業所等にある対象施設等のいずれかを記載すること。

*2 基準額の欄には、児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付要綱の6の表3の1欄に定める基準額を記載すること。

別紙様式3 別表2

補助対象経費の費目ごとの積算内訳明細書

事業所等名称: ○○○○○

費目	品目等	数量	単価	金額	備考
需用費			円	円	
消耗品費					
修繕費					
印刷製本費					
備品購入費					
旅費					
職員旅費					
賃金					
使用料及び賃借料					
賃借料(礼金)					
役務費					
保険料					
手数料(仲介手数料)					
運搬料					
保管料					
委託費					
その他					
(合計)					

- * 1 その他の費目については具体的に記載すること。
- * 2 同内容であれば別様式でも差し支えない。
- * 3 別表1に記載した施設ごとに本明細書を作成すること。
- * 4 本表の金額の合計が別表1の「対象経費の実支出額(d)」と一致すること。